

## 南ベトナム経済の現状

たか はし たもつ  
高 橋 保

まえがき

ベトコン（民族解放戦線）との内戦がますます激化している現在の南ベトナムは、1965年6月以来、グエン・カオ・キ政権の統治下にある。1963年11月のゴーン・ディン・ジエム政権の崩壊はいらいこれまでに、南ベトナムでは、軍人のクーデターを中心に政変相次ぐこと実に十数回、この間二つの文民政府をふくむ、九つの政権が交代し、国内政治情勢はまことに目まぐるしい動きを示してきた。

いずれの政権もが、一方でベトコンとの内戦激化に悩みながら、しかもその対処に全力を向け切ることなく、自己の蓄財と血縁的・地縁的・宗教的背景のからんだ政権内部の勢力争いにきゅうきゅうとしていたのである。ベトナムでは暴風、火事、洪水、泥棒と並んで中央政府が5悪の中に数えられている。かかる状況下においては、政府軍兵士の士気は低下し、一般民衆の政府に対する支持も薄く、したがって約20万人といわれる解放戦線との対決で60万を優に越える兵力をもち、しかも装備の点でも圧倒的優位に立つはずの政府軍側の優勢を期待することはまったく無理というものであろう。ベトコン側の発表によればすでにかれらの「解放」した土地は南ベトナム全土の80%、人口では1000万以上に達したと主張しているほどである。むしろ逆に、南ベトナム政府側がまがりなりにも現在の状況にまで情勢を支えてこられたのは「対中共封じ込め政策」から過去十有余年、とくに1954年のインドシナ問題に関するジュネーブ協定への調印を拒否して以来、SEATO（東南アジア条約機構）などの結成を通じて、この国にばく大な軍事、経済援助費を注ぎ込んで強力なテコ入れを行ってきたアメリカの存在によるものといつて差しつかえないであろう。

そのアメリカは1965年2月以来の「北爆」をはじめ今や軍事面でベトナム戦争に直接介入しており、1965年末で約19万に達した駐留兵力を注ぎ込んで、解放戦線との戦闘では南ベトナム政府軍以上に、最も主要な担い手となってきた一方、内政面でも本来援助の地方浸透を狙つ

て行なわれたUSOM（アメリカ経済協力使節団）派遣の各省内政顧問を通じて、実質的に南ベトナムの地方行政を動かすに至っている。この間アメリカが南ベトナムに注ぎ込んだ金はばく大なもので、援助分だけをとってみても1959年7月から1965年6月末までで軍事援助15億、経済援助23億2000万ドル、合計38億2000万ドルに達している。いま6月に終わった1965米会計年度1年分をとってみても、経済援助2億8700万ドル、軍事援助費3億3000万ドルのほかに、アメリカは南ベトナムに駐在する自国軍人および部隊などの維持費として約8億ドル、追加軍事費として7億ドル、合計21億2000万ドルを支出している。駐留兵大增派後の本会計年度はすでに決定した17億ドル以外に大幅な支出増額を必要とすることは必至であろう。最近アメリカは南ベトナムで1日に900万ないし1000万ドル近くを使っているといわれている。

さて、前述のグエン・カオ・キ現軍事政権は「戦時内閣」とも呼ばれ、その成立以来アメリカ軍との協力のもとに対ベトコン戦争の遂行に全力をあげるため、その体制強化の方策として、内政・経済・外交面での一連の諸政策をつぎつぎに発表・実施したが、それらの諸政策のうちでも、現政権にとって最も重要かつ解決困難な課題は、ようやく国民の間に高まりつつある生活苦に対する不満をいかにして除去し、民生を安定させるかの点にあるといえよう。

南ベトナムでは形式上は1962年から第2次5カ年計画の実施期間にはいったことになっている。しかし現実にはちょうどこの頃から目だってきたベトコンとの内戦激化一国内政情不安に災されて、開発計画らしいものはほとんど実施されていない。この点について、南ベトナム政府ではもっと短期的な開発計画の策定・実施を考慮しているようであるが、それも実際にはなかなか実現困難な状況下にある。それでも1964年は南ベトナムにおける民間投資は外資をふくめて9億1000万ピアストルと63年の6.1%増を示したのであるが、64年にはいって、とくに雨期入り後内戦が激化して以後は多くの投資計画は放置されてしまっている。現在南ベトナムには、もっとさし迫った早急に解決を要する経済問題が山積しているのである。

筆者は1963年以来、前後3回南ベトナムを訪問したが、以下では1965年6月から7月にかけてと、11月末との最近2回の訪問の際の見聞を基にして、グエン・カオ・キ政権下の南ベトナム経済の現状の一端を紹介することにした。

## I 物価問題を中心にみた国内経済情勢

### 1. 食糧不足と物価高に悩む国民生活

新軍事政権成立当時の軍事・経済情勢をみると、解放戦線のいわゆる「雨期攻勢」によって南ベトナム国内の主要な国道は各地で寸断されてしまっていた。鉄道はすでに春からその90%以上が動いておらず、そのために陸上交通は完全にお手上げ、国内交通手段として残されたのは航空機のみというありさまであった。国内各都市はこうして解放戦線のためにしだいに孤立化させられつつあった。解放戦線にとって、都市のいくつかを占領することは、その経営・維持という点でも現状では困難が多く、それよりも、むしろ各都市を周辺農村から孤立化させ、経済封鎖を行なうことによってアメリカや南ベトナム政府の活動を妨害し、困惑させ、国内いたるところに反米、反政府感情を盛り上げていこうとするところに作戦の重点をおいていたのである。そしてその作戦はかなりのところまで成功していた。かくして1964年秋の中部地帯を襲った大洪水などのため年初よりその気配をみせていた各地の物価は雨期にはいつから急激に高騰しはじめた。

まずサイゴンを例にとってみると、1965年5月に野菜の供給地ダラットとサイゴンを結ぶ道路と橋が十数カ所にわたってベトコンに切断され、それまで毎日約50台の大型トラックがダラット野菜をサイゴンへ輸送していたのが完全にストップしてしまった。元来ベトナム人の食事は生野菜を多く摂るので、野菜類の不足は大きく物価高に響くのである。事実、1キロ2ピアストルだった野菜類が4ピアストルから6ピアストルと2～3倍に暴騰したのにつれて、米、ニョクマム(魚醬)、塩などの食料品類がみるみる値上りを示した。ベトナム人の主食たる米は1964年末に100キロ当たり700ピアストル(1ピアストルは6円、実勢3円)であった中級白米が、1964年秋、南ベトナムの米の20%を生産する中部地帯を襲った大洪水や主産地メコンデルタ地帯におけるベトコンの交通路遮断などのために1964年末から65年初頭にかけてのころよりしだいに値上がりし、現政権の成立した6月下旬ごろには1400ピアストルとなっており、塩はリットル当たり以前3ないし4ピアストルであったものが、9ないし10ピアストルに値上がりした。

物価騰貴の原因の一つは、また一説には、ベトコンが物資輸送の途中で出荷税をとるためだともいわれるが、こうした道路切断、税金の徴集などによる経済封鎖のや

り方は、サイゴンにおける1965年3月のアメリカ大使館爆破事件や6月末の水上レストラン「ミー・カン」爆破事件と同様、最近のベトコン側の方針が政府側、アメリカ側に打撃となるなら民衆に多少の犠牲を強いるのもやむをえないとする方向に進んだことを示すものである。

さて、経済状態の悪化は首都サイゴンだけでなく、地方においてもまったく同様で、ベトコンによる各都市間、とくに軍事基地を抱える都市周辺の交通遮断戦法の展開によって、地方都市での物資不足、物価高が民衆の生活にかなり深刻な影響を与えるに至っていた。

筆者は1965年6月末に南部デルタ地帯のピンロンと中部ベトナムの最重要軍事都市ダナンを訪れる機会をもったが、当時両都市ともかなり孤立化し、他地域との連絡は極度に稀薄となっていた。経済的にみると、メコンデルタの南ベトナム随一の豊富な食糧生産地域に位置するピンロンはさほどでないにしても、中部ベトナムのダナンでの経済状態は相当悪化していた。当時のダナンでは、1964年10月の水害に続く30数万の避難民の集中、ベトコンの交通遮断、一部華商の買占めなどによって食糧品をはじめ生活物資はとみに不足をきたし、すべての物価が大幅に騰貴していた。サイゴンで10ピアストルぐらいのビールがここでは40ピアストルもしており、公定でキロ当たり9ピアストルの1級米が3倍近くの25ピアストルとなり、その他野菜、果物などの食糧をはじめ、セメントなどの建築材料までほとんどすべての商品の値段は大幅なね上がりを見せていた。ついに7月11日には、このダナンやユエで青年・学生たちによる米穀商襲撃、略奪事件が発生している。

平時からつねに生活必需物資の多くを他地方に仰がねばならない中部高原のコントム、プレイク、バンメトなどでは物資不足が深刻となり、民衆の生活はかなり困窮の度を加えているとの話を聞いた。この地帯はまた戦争からの避難民を多く抱え込んでいる地方でもある。政府はこうした難民を「避難民収容センター」に収容する一方世帯当たり家屋建設費として3500ピアストル、生活安定までの6カ月間生活補給金と米を支給しているが、これら避難民の生活はまことにひどいものようである。なお南ベトナム全域で当時6000人程度といわれた避難民が現在では80万人、16万世帯に達している。こうした避難民たちの生活安定対策は現政権にとっての重要課題の一つである。

さて、これら諸都市のある中部高原地帯の南端部に当たり、避暑地として以前から有名な高原都市ダラットで

も、当時の物資不足は深刻であった。すなわち前述のようにサイゴン—ダラット間の道路と橋がベトコンに破壊されたため、両都市間の陸上交通は困難となり、このためダラットでは野菜以外の米などの食糧やガソリンなどが不足し、物価高に悩まされることになったのである。

このダラット近傍には、日本と南ベトナム合弁による「ピンチュオン陶器会社」の工場があるが、ようやく経営が軌道にのってきたこの工場も、ベトコンの道路遮断によって製品のサイゴンへの出荷ができなくなり6月末には真剣に操短を考えているという関係者の話を聞いた。

ニャチャンやファンランなど中部海岸地帯の諸都市でも物資不足、物価高の事情は上述の諸都市とほぼ同様であった。筆者は6月訪問の際に、この国の国内プロジェクトの一つとしてファンランで農業灌漑工事（用水総延長76キロメートル、受益面積1万2800ヘクタール）を進めている日本工営、間組などの現場の方々からいろいろ話を伺う機会に恵まれたが、その際の説明によると、やはり国道遮断でファンラン地方でも食糧類が欠乏しており、また工事に必要なセメントや鉄筋などの資材類も十分入手できず、機械修理も思うにまかせない。ますます工事はおくれる一方で、もしさらに情勢が悪化するようなら、工事途中で引揚げということも十分考えられるというような話であった。以上が1965年7月ごろの南ベトナム各地における経済の実情であった。

いま参考までに、1964年末以来65年10月までのサイゴンにおける消費者物価指数の推移を示すと第1表および第1図のごとくであり、消費者物価は食糧を中心として65年4～5月より、とくに大幅に騰貴していることがわかる。

2. 政府の物価対策

第1表 サイゴンにおける消費者物価指数の推移 (1949年=100)

消費者物価指数		1964年 11月	12月	1965年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
労働者階級の	一般	291	296	297	296	293	297	306	315	339	342	358	374
	食糧	281	288	291	288	283	287	304	317	352	350	376	
	住宅	333	334	337	339	341	343	343	346	352	356	363	
	衣服その他	282	284	286	287	285	285	285	290	330	330	336	
中流階級の	一般	307	313	314	313	309	314	326	336	352	356	370	390
	食糧	287	297	299	297	289	291	314	330	357	358	382	
	住宅	342	343	347	350	353	355	354	357	360	364	366	
	衣服その他	257	259	259	259	259	259	259	262	273	273	280	295
													371

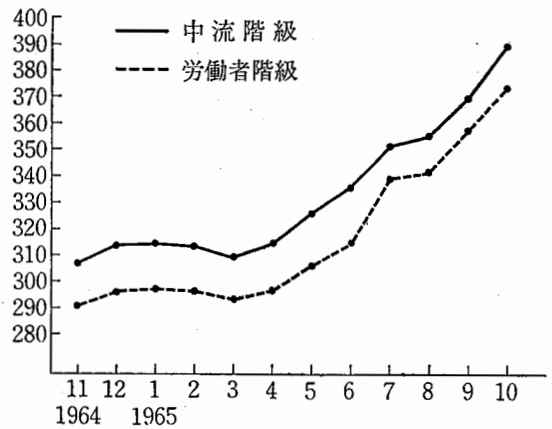
(出所) National Institute of Statistics, *Monthly Bulletin of Statistics*, September 1965 および *Le Journal d'Extrême-Orient*, 1965年11月18日付より作成。

上述のような物資不足、物価高の事態に対して、グエン・カオ・キ首相は、まず商人に対する強硬な政府指令を出すことによって物価値上りを抑制しようとした。6月19日の就任演説でかれは「国家非常のときに物資の退蔵、売り惜しみをするような奸商の存在は許さない」と述べ、また6月21日、サイゴンおよびショロン地区の主要米穀商28人を集め、1週間以内に1400ピアストルしている米の値段を半分の700ピアストルに下げなければ断固たる措置をとると語り、やがてその猶予期間を1カ月延長したが、1カ月経っても値段が下がらなければ銃殺場送りだという強硬決意を変えなかった。また現地のうわさでは、すでに捕えられた公開銃殺の順番を待っている者の中にもヤミ屋の華商が含まれているらしいともいわれていた。

6月25日に至って、カオ・キ首相は経済庁長官にサイ

第1図 サイゴンにおける消費者物価指数の推移

(1949=100)



## 現地報告

ゴンおよびその周辺での貯蔵米穀類の徴発権を与える一方、青年団に呼びかけて不正商人排除委員会なるものを結成し、不正商人の大口を密告した者には30万ピアストルの懸賞金が与えられることを決めた。政府はまた米商人の投機防止対策として、米の最高卸売価格を100キロ900ピアストルと定め、同時に塩の配給量を1戸当たり5キロ、価格は1級品3.3ピアストルと決定した。しかし以上のような政府の強硬指令も現実にはさしたる効果をもたらさなかったようである。

ついに7月9日に至って、政府は米やミルクなど最重要食糧物資の統制に踏み切り、地方都市のみならずサイゴンでも配給制度を採用した。このサイゴンでの米の配給制度によると、1人当たり配給量は月10キロ、小売値段は普通米でキロ当たり8ピアストル、252軒の政府指定店以外では買えないことになっている。しかしこの配給米は碎米で品質が悪く、ために依然として高値のやみ米に対する需要が絶えない。そのため一部のやみ米は隣国のカンボジアからも華商の手を経て密輸入されているらしい。

また政府は食糧の確保と地方とくに中部沿岸、高原地帯での物資不足、物価高の実情に対処するため、中央各省首脳からなる食糧補給中央委員会なるものを設立し、アメリカ軍の協力をえて7月中旬から遂にサイゴン・ダラット間に米（1日に40トン）と野菜の交換空輸するための特別軍用機を動員するに至り、引き続いて各地方都市への米の空輸を恒常的に実施している。またニャチャンなど中部沿岸都市に対しては海上輸送による物資供給も試みられているが、動員しうる船がわずかに13隻という船舶不足のためになかなか思うようにはいかず、政府当局の声明にもかかわらず、現在に至ってもなお中部諸都市では、依然として物価上昇の危険を脱し去っていない。

政府はさらに物価政策として種々の新規物資輸入措置を講じている。すなわち政府当局は毎月サイゴンで約2万トン、中部の沿岸・高原地帯で約3万トンといわれる米の必要量を確保するために、1964年11月以来米の輸出を禁止しており、さらに1965年年初以来10月までに「平和のための食糧」計画の一環として、新政権成立後の7月の5万トン、9月の10万トン、10月の4万トンをふくめて合計米24万トンをアメリカから輸入することに決定・調印をみており、しかもなお引き続いて多量の輸入を計画していると伝えられている。南ベトナムが従来第2表に示されるように、毎年約500万トンの米を生産し、

第2表 南ベトナムにおける米の生産と輸出

	耕作面積 (1000ヘクタール)	生産量 (1000トン)	輸 出	
			輸 出 量 (1000トン)	価 額 (1000ドル)
1960	2,318	4,955	340	27,270
1961	2,353	4,607	154	14,598
1962	2,479	5,205	84	8,753
1963	2,539	5,306	323	35,736

(出所) USOM to Vietnam, *Annual Statistical Bulletin, No. 7, Data through 1963* より作成。

年平均25万トンを生産していた有数の米産国であることを思うとき、米の輸入国へと転落した最近の状況はまことに感なきをえない。

なおアメリカは対ベトナム戦争の遂行上からもこの国の民生安定・インフレ抑止を重要事とみなし、そのため大幅な経済援助を与えることに踏み切っており、1965年10月末まですでに4億3500万ドルの援助費を支出している。

南ベトナム政府は以上のほかに、物価騰貴・インフレ抑制措置として、米以外の物資についても大量輸入する必要から、10月21日に総額2450万ドルにのぼる緊急輸入外貨を輸入業者に割り当てた。

この輸入外貨割当てについては、まず10月15日南ベトナム政府が従来自国保有外貨による輸入割当てで輸入されている物資を無制限に輸入許可するから、輸入業者は10月末までに輸入申請書を提出せよとの布告を出し、18日に輸入品目リストを発表し、輸入割当て総額2400万ドルが明らかにされ、さらに20日に至って各輸入業者への割当てわくが明示されたのであった。しかもこれは輸入申請締切りまでわずか10日しかないというあわただしさであった。11月15日までに当局はこの輸入に関する輸入許可証を全部発給し、その有効期間は発給後3カ月と定められた。

この緊急輸入割当て資金の出所について南ベトナム政府は明らかにしておらず、一部の説としてはAID資金の流用説もあるが、大方の見方としては、やはり1965年9月1日からこの国で開始された軍票発行によって得た政府保有外貨をもって、軍票発行にみあってなされたピアストル貨の増発や物資不足を補充するために、これに当てたものとみる見方が有力である。

ここで南ベトナムの軍票制度について一べつしておくことにしたい。

1965年にはいつてからとくに著しくなった南ベトナムのアメリカ駐留兵士の急増によって、南ベトナムではヤ

ドルの問題が急にクローズ・アップされるにいたった。すなわち南ベトナムのとくにアメリカ軍基地周辺の都市では、アメリカ兵士がやみ市場で交換するドルが急激に増え、ベトナム通貨ピアストルの正常な流通を乱し、種々の問題を生じてきた。ドル札横行の原因は、ドルのやみ値が公定レートの1ドル73.5ピアストルに対して2倍に近い130ないし140ピアストルぐらい（6月末）で通用するからである。ところがドル札の増加につれてそのヤミ値はしだいに低下し、ダナンなどのように重要なアメリカ軍基地のある地方都市では100ピアストルにまで落ち、この相場変動を利用して大儲けをたくらむものも出た。こうしたヤミドルは約2000万ドルに達し、しかもその多くは、資本の海外逃避を助長しているとみられた。また南ベトナム政府では、このドルがベトコンやハノイ政権にも多量に流れているとみていた。

かくしてこれらをチェックするために、8月31日に至ってサイゴンのアメリカ大使館と南ベトナム政府はアメリカ軍人およびアメリカ民間人に対してドルの支払いに軍票を発行するとの覚え書を交換し、ここに軍票制度採用に踏み切った。この軍票はアメリカ軍内の支払い機関またはベトナム国立銀行内に設けられる特別通貨機関の窓口を通してのみ1ドル118ピアストルで交換されることと定められており、軍票はまた韓国、オーストラリア、ニュージーランドなどの軍隊にも適用される。こうした軍票制度はアメリカ政府と南ベトナム政府双方が南ベトナムにおけるアメリカ軍の駐留が相当長期にわたることを予想して打ち出した通貨制度としてまことに注目すべきものである。今次の軍票発行措置について、南ベトナム政府およびアメリカ軍当局は、(1)政府の外貨収入が確保されること、(2)ベトコンへのドル流入を防止できること、(3)軍票そのものは通貨として流通しないから資本の海外流出を防止できる、など多くの利点があると説明している。

アメリカ駐留兵士は給料のうち1カ月に200ドルしか消費を認められていないが、かりにアメリカ軍15万として1人平均50ドルをピアストルに替えるとしても、この軍票制度によって新たに南ベトナム政府の通貨政策のコントロール下におかれるドルは月間750万ドルとなり、年間では9000万ドルに達する。しかも1966年には、早晚駐留兵士は20万を越えることは必至である。そうなると低く見積もって1人平均50ドルを替えるとしても月間では1000万ドル、年間では1億2000万ドルという新たな外貨資金が南ベトナム政府に入手されることはほぼまちが

いない。

したがって、先の約2400万ドルの緊急輸入外貨割当てはこうした南ベトナム政府の外貨収入の見通しの上に立ち、しかも緊急を要する物価騰貴抑制措置として行なわれたものとみなされるべきであろう。しかも今後も引き続き同種の輸入資金割当てが通常の外貨割当てとは別建てで必要に応じ随時行なわれるのではないかと見る向きが多い。

### 3. 注目される華商の動向

すでに触れたように物価対策など南ベトナム政府の経済規制の主たる対象となるのはいうまでもなく華商であるが、政府と現実にはこの国の経済的実権を握っているこれら華商との関係にはかなり微妙なものがあって、政府の指令どおりにかれら華商を動かすことは決して容易なことではない。逆にしばしば、政府側が指令変更という形で折れざるをえない場合が見られるのが実情である。たとえばすでにゴー・ディン・ジェム政権時代の1956年、政府の打ち出した対華商強硬政策に対する在住華商の抗議や経済的サボ行為はものすごく、そのためにこの国の経済は混乱と停滞を招いた。そして1958年にはついに政府側から華商に対する宥和政策が出されたという実例がある。こうした両者の関係は最近においてもほぼ同様で、たとえば前述したようにグエン・カオ・キ政権は昨年6月末にサイゴンおよびショロン地区の主要米穀商に米価を半分に値下げしなければ幾人かを銃殺刑に処すと命令したが、現実にはいっこうに政策の実効はあがらず、またそのために、銃殺刑に処せられた華商の話もついに聞かない。半値（700ピアストル）への値下げを勧告された華商たちは驚くどころか逆に米を店頭から引っ込め、ベトコン攻勢の激化によって米の集荷が困難である事情をカオ・キ首相に説明して米の公定卸売価格を100キロ当たり900ピアストルに引き上げさせ、しかもその公定価格の引上げに応じてかれらの手許に買い占めておいた米のやみ値をつり上げた、というのが実情に近いようである。また政府は米の集荷、貯蔵ならびに配給を円滑化するため、米穀センターを設立し、60億ピアストルを支出して150万トンと同センターの手で集荷・貯蔵する計画を立てたが、米の集荷・販売機構を独占している華商たちの協力を得られなかったという。

さらにその後1965年8月24日から、南ベトナム政府は財源確保のためほとんど全輸入品目の輸入関税を30%引き上げる措置をとったが、そのとき以来華商たちは手持ち在庫を市場に出さないだけでなく、既契約の輸入物資

の引取りを延期する手段に出たため、市場の必需物資の値上りは急ピッチとなり、民衆の生活をますます困窮のどん底に追い込んだ。かくしてグエン・カオ・キ首相は10月16日に至り、自らラジオ放送を通じて非奢侈品に対しては先に発表した新関税率を取り消す旨を言明するのやむなきに至ったのである。

このように政府と華商たちの間に虚々実々の駆け引きが行なわれている一方で、ベトコン側からは6月中旬、中央委員会のグエン・フート議長の名で南ベトナム在住の華商を対象に、その正当な權益を守るよう政府に対する非協力の呼びかけが行なわれている。

かくして、サイゴンおよびショロン全人口180万のうちその半分以上約100万人を占めるといわれるこれら華商たちの目下の主要関心は、きびしくなってきた子弟の徴兵の問題とともに、現政府の経済規制のなりゆきに向けられているといえよう。グエン・カオ・キ政権としてもこれら華商たちの協力を得られなければ、現在の困難な国内経済情勢を安定させることはほとんど不可能であろうし、ひいてはそれが社会不安をひき起こして政権自体の命取りとなる危険性が多分にある。したがって、今後の政府と華商両者間の関係の推移いかんは、ベトナム戦争のゆくえを探る上からもまことに注目するに値する重要事であると思われる。

## II 南ベトナムの対外経済関係

### 1. 対仏断交の政治・経済的意義

南ベトナムのグエン・カオ・キ新政権が成立直後の6月24日に発表した対仏断交措置は、フランスのベトナム政策に対する報復措置としてとられたものであるが、両国の領事関係は今後とも存続されることになっている。ところで南ベトナム政府の今回の措置は、対仏強硬政策をとることによって従来以上にアメリカの南ベトナム政策との一体化を図るといふ新軍事政権の対外的姿勢を強く打ち出したものと解することができる。

従来から、とくに1963年8月に「ベトナム国民が外部に対して独立し、国内的には平和と統一を保ち、近隣と協調して行動する」ことを示唆したドゴール仏大統領のインドシナ中立化政策が発表されて以来、対ベトナム政策をめぐるアメリカとフランスの対立が顕在化したことは世界周知の事実である。したがって、そのとき以来、アメリカの支持を受ける南ベトナム政府とフランスとの関係が悪化してきたことは至極当然のなりゆきであったといえよう。

1964年1月末グエン・カーン将軍が親仏化したといわれる前ドン・バンミン政権をクーデターによって倒し新政権を把握した際、すでにその直前(1月28日)のフランスの対中共承認という事実とも考え合わせて、南ベトナムが対仏断交の措置をとることが予想されたのである。しかし、現実にはフランス産品の輸入ライセンス発給停止、在ベトナム・フランス人輸入業者に対する輸入ライセンスの発給停止など貿易面での対抗措置がとられたに止まり、対仏断交にまではゆかなかった。

それはなぜか。最大の原因は過去90年にわたって支配した歴史的事実からくる、南ベトナムに対してのフランスの経済的影響力と文化面での密接な関係であると思われる。

フランスは1963年末現在で、南ベトナムに総額16億フランの投資をもっており、その内訳は工業関係企業6億5000万フラン、プランテーションおよび農業関係企業6億1200万フラン、商業関係企業9800万フラン、運輸関係企業1億1600万フランとなっている。1958年から1963年までの期間に全南ベトナムに投資された投資総額は17億ピアストルであったが、このうちフランスの投資額は13億ピアストル(1億8200万フラン)で実に全体の76.5%を占めたのであった(*Journal d'Extrême-Orient*, 1965, 6.22.)。投資の中心はゴム・プランテーションであるが、このゴムの輸出から得る税収は南ベトナム財政の重要な収入源となっているし、商業金融部門にも根強い支配力を残している。フランス系3銀行(Banque Française de l'Asie, Banque Franco-chinoise pour le Commerce et l'Industrie, Banque Nationale pour Commerce et Industrie)の預金・貸付は南ベトナム全体の4割にも及んでいる。また文化面では、南ベトナム上流家庭の子弟はほとんどすべてフランス系の学校に学び、フランスに留学することを最高の名誉としており、現在でも多くのフランス人教師が南ベトナムに派遣されている。南ベトナムにおけるフランス人居住者は1963年末現在で約1万5000人に達していた(なお、フランスの南ベトナムに対する投資の個々の詳細や経済・技術援助については拙稿「インドシナ諸国における外国資本」、昭和37年度アジア経済研究所産業構造委員会報告書を参照されたい)。

ベトナム戦争に対するこうしたフランスの影響力はグエン・カーン将軍の政権把握以後も依然として続いてきた。1965年2月の北爆開始直後、国際的に和平交渉への動きが表面化したとき、新ジュネーブ会議を開いて解決を図れと提案し、和平交渉の機運を盛り上げる先頭に立

したのもほかならぬフランスであった。

こうした主張は、南ベトナム政府側を支援して軍事的に南ベトナム民族解放戦線を粉砕し、自国の支持するサイゴン政府の下に南ベトナムを安定させたいとするアメリカのそれとまったく対立するもので、5月初めにロンドンで開催されたSEATO閣僚理事会にはフランスは代表を送らず、オブザーバーを送ったに止まった。これを不満として当時の南ベトナム政府は「サイゴンのAFP（フランス通信社）の支局長を国外追放し、フランス文化使節が南ベトナムで放送することを禁止する」と声明しており、今回の断交はそれをさらに突き進めて、グエン・カオ・キ政権のもとでベトコンの雨期攻勢を乗り切るためにあえてアメリカの反対を押し切ってまでも、国際会議による交渉、ベトナムの中立化を説くフランスの影響力をこの際完全に排除しようとする決意を示したものと解される。

一方、今回の断交でフランスが南ベトナムにもつ各種の権益にどのような障害が現われてくるかという点が、フランスにとっての今後の大きな問題となることが予想されるが、現在のところ南ベトナム政府がこのフランスの経済的権益などにただちに手をつけようとする兆候は見られていない。対仏断交措置を発表した6月24日、チャン・バン・ド外相はこの点について「フランス在住のベトナム人の地位についても、ベトナムにおけるフランス系学校も従来どおり許可される。またベトナムにあるフランス系の経済権益にもこの措置は影響を与えない」と述べている。

しかしいずれにしても、この国でのフランスの経済的立場は、先のフランス商品の全面的輸入禁止によっていくつかの中小フランス系商社が姿を消したことや、本年秋季に南ベトナムにおける最大のフランス系ゴム園の一つである Michelin 社が内戦によってうけた被害のために Thuan-Loi および Dau-Tieng の両ゴム園を閉鎖し、12月にはいってMM会社サイゴンにある全設備をサイゴン港湾局に1億1000万ピアストルで売却することに決定するなど、しだいに弱体化しており、今後も従来のような特殊な優位性を維持していくことがようやく困難になってきていることは疑いない。

## 2. 国府・韓国の経済的進出

以上のような対仏関係とは対照的に、最近南ベトナムとの政治・経済関係の緊密化を推進しているのが韓国と台湾（国府）である。

両国のうち韓国はすでに1965年初頭より軍隊の一部を

第3表 南ベトナムの日本、国府、韓国からの輸入の推移  
(単位: 100万ドル)

年次	対日輸入	対国府輸入	対韓国輸入
1960	52.7	5.0	0.1
1961	59.9	14.3	0.2
1962	44.6	25.0	0.7
1963	27.6	37.5	13.5
1964	32.1	38.3	7.0

(出所) 第2表に同じ。

南ベトナム戦争に派遣しており、一方国府もベトナム戦争に対する中共直接介入回避対策からくるアメリカ側の抑制によっていまだ実現を見ていないものの、すでに韓国と同様派兵の意志を示している。またグエン・カオ・キ南ベトナム首相は1965年8月に台北(国府)を、11月にはソウル(韓国)訪問を果たしている。これら2国こそは最近フランスやパキスタンの離反によってその実を失ってきた SEATO に代わるべき強力な軍事同盟としての「反共同盟」結成を提唱しているグエン・カオ・キ政権にとっては、まことに信頼するに足る友好諸国ということができよう。これら諸国はこうした緊密な政治関係を背景として、とくに近年南ベトナムに対する経済進出を推進してきた(第3表)。

まず国府の南ベトナムへの輸出についてみると、そのほとんどはバイ・アメリカン政策による日本閉出しの後をうけて伸びた AID 資金による買付けであるが、商品としては砂糖、繊維、機械、金属、セメント、建築資材、化学薬品、紙など日本との競合品が多く、またその輸出価額は第2表に示されたように、ここ2、3年来順調に増え、1964年約3800万ドルに達したが、これは日本のそれをはるかに上回っており、南ベトナムに対する一国からの輸出価額としてはアメリカ(1億2630万ドル)に次いで第2位を占めているのである。かくして今や南ベトナムは国府にとって日本およびアメリカに次ぐ重要な交易国となっている。国府はこれまでも数百人にのぼる各種技術者を援助として南ベトナムに送り、また60余名のベトナム人技術留学生を受け入れたりしてきたが、さらに1965年8月のグエン・カオ・キ首相の国府訪問後、10月には台北で第3回中越経済協力会議が開催され、翌11月末から12月にかけては9名よりなる中国経済使節団が南ベトナムを訪問するなど、両国の経済関係はますます緊密化の方向をたどっている。

一方、韓国の対南ベトナム輸出もまた国府と同様、アメリカの AID 資金のルートによって増加してきた。価額の点では年平均約1000万ドルと国府に比して3分の1

## 現地報告

にも満たないが、輸出品としては鉄鋼材、発動機械、セメント、自転車、タイヤ、ミシン、軍服地、繊維品、医薬品などを中心としている。韓国がこの対ベトナム輸出を重視していることは、たとえば1965年初頭に2000人、さらに8月に1個師団と現在2万にのぼる戦闘部隊を南ベトナムに駐留させている目的が、アメリカの対韓援助資金の削減を防ぐと同時に、自国の対南ベトナム輸出を確保しかつ増進させることにあるとみられていることから容易にうなづかれる。さらに1965年4月には、韓国はサイゴンに「南ベトナム経済協力団」を設置することを決定し、単にアメリカの経済援助に関してだけでなく、ベトナム戦争のための軍事援助物資の調達、装備の整備にいたるまで積極的に食い込もうと最大限の努力を払っている。また11月に行なわれたグエン・カオ・キ首相の韓国訪問の際には、ソウルにおいて越韓経済協定が締結され、これら両国間の経済関係の緊密化もますます促進されつつある。

このように国府と韓国の両国の対南ベトナム輸出は近年大いに伸び、かつ今後ますます増加するであろうことはまちがいないところである。

ところで現在サイゴンにある日本商社の中には、日本の対南ベトナム輸出が減少している埋め合わせとして、AID輸入のルートにのせるためにこれら国府、韓国をはじめインドなどの商品を輸入したりあるいは自社のアメリカ法人会社の勘定で米綿を輸入したりしているところもあるらしいが、これなど長い目でみれば結局、国府や韓国など外国の日本商品との競合品を売り込むことによって将来の日本商品の市場をそれだけ狭めるという結果をもたらすことになりはしないかと懸念される点がないにしもあらずである。つぎにその日本の対南ベトナム経済関係の近況について一べつしてみよう。

### 3. 日本との経済関係

従来日本から南ベトナムへ輸出された商品はいずれもAID資金によって輸出されたものが多かったが、これが1960年末以来のバイ・アメリカン（アメリカ援助資金による買付け制限）政策の実施によって閉め出された結果、日本は非常に手痛い打撃を蒙った。1961年に5990万ドルに達した南ベトナムの対日輸入は、この年をピークに1962年4460万ドル、63年2760万ドルと以後急激に減少しており、1964年には一応3210万ドルを示したものの、これは賠償による機械設備の入荷があったためで、純粹の貿易量は63年の水準をさらに下回ったのではないかとみられている。かくして日本の南ベトナム向け輸出は最盛

時に比してほぼ半減してしまったことになろう（第3表参照）。この間日本の各社は自国産品をなんとかAID輸入のルートにのせるために三角貿易などの方法によって南ベトナム市場の確保に努力してきたが、最近AIDでは各輸入商品を審査しその商品の船積み価格の90%までが仕出し国の原料または加工費によるものでなければ自国産とは認めないと主張するに至った。こうして日本商品の南ベトナムへの進出はますます困難となってきている。

もちろんこうした制限はAID資金による輸入商品に対して適用されるもので、南ベトナム政府の保有外貨による輸入については関係がない。しかしたえず財政赤字に悩み（1965年の場合予算総額465億7000万ピアストルで税収130億、外国援助による見返り資金110億で結局赤字は225億ピアストル）、ほとんど自己保有外貨を持たない近年の南ベトナムの場合、輸入の大部分はAID資金によって賄われている実情である以上、保有外貨方式による輸入の望みもきわめて限られたものであった。こうみえてくると筆者の6月訪問の際、1964年の外国商社規制令により100万ピアストルをベトナム国庫に供託し、駐在員数を減らしながらもサイゴンに頑張り通している18社の各日本商社駐在員諸氏の顔色がもう一つ冴えなかったのも、まんざらわからぬわけではなかった。

ところが次の11月訪問の際には、アメリカ駐留兵急増による最近のサイゴンの住宅費の値上りをぼやきながらも、どの日本商社駐在員たちの顔も前回に比べてよほど明るさを取り戻していた。それは前述の10月に行なわれた緊急輸入割当てのためであった。今次の割当てで、サイゴン駐在の日本商社は久方ぶりの繁忙を呈し、輸入許可証の有効期間が3カ月ということで勢い積期の早い日本品が有利になったことなども手伝って、現地商社筋の見解では約2400万ドルの割当てのうち、その60%近くの1400万ドル程度が織物、繊維2次製品、自動車、電気製品などを中心とした日本品によって占められたとみられ、やっと一息ついたというのが駐在員たちのいつわらざる実感のようである。そして早くも、ベトナム政府保有外貨の余裕が生じ、しかも国内の物価高をおさえ民生の安定をはかるためにどうしても輸入を増加しなければならない現状にある以上、早晚第2回の緊急輸入割当てが行なわれるものと見、それに備えて受入れ体制の整備を急いでいるところもあった。ともかく日本商社の多くが最近改めて南ベトナムを有望市場として再認識し始めたことは確かのものである。



またこうした一方で、日本にはいわゆる「ベトナム特需」に関連して種々な動きが見られる。すでにこれまでも南ベトナムの戦闘で使用される軍服、ジャングル・シューズ、土袋、野戦用蚊帳、建築資材など多数の物資が日本から調達されていることはよく知られているが、さらに1965年6月末にはアメリカ側が日本に対してベトナム戦争用の広範囲な兵器類を日本で域外調達し、その引替えとして日本にミサイルやジェット練習機などの兵器を供給することを提案したと伝えられた。このことは筆者の滞在中にみたサイゴンの新聞にも掲載されていて、人々の関心を呼んでいた。南ベトナム戦争をめぐる日本の立場は微妙であり、戦いの両当事者はもとより世界中の注目するところとなっている点からも、この種の動きに対しては、十分慎重さをもって処理されることが望まれよう。

つぎに南ベトナムに対する日本の賠償、経済協力の現状を一瞥しておこう。

総額3900万ドルにのぼる南ベトナム賠償のうち3700万ドルを投じて建設されたダニム発電所はすでに完成し、1964年末からは四つの発電機(総出力16万キロワット)がフルに稼動可能となった。送電線もサイゴン近郊ツツクまで日本の手で完成された。これにより1日8万2000キロワット時のサイゴンの電力需要を十分賄うことはもちろんのこと、近い将来にはカムラン湾周辺に工業地帯を建設しここに送電することが期待された。しかし現実にはアメリカ援助によって建設されることになっていたツツクからサイゴンまでの新送電線が着工されないために、これまで実際にダニム発電所からサイゴンに供給されていた電力はわずか1万キロワットあまりにすぎなかった。しかもそれが多く軍事施設用に使用されて、民間用に使用されていたのはきわめてわずかであったといわれる。その上、1965年5月5日にツツクへの送電線の鉄塔がベトコンによって破壊されて以来、ダニムの発電機はストップし、豊富な水は無駄に流されている。このためもあって、サイゴン市内では筆者の6～7月の滞在中も毎晩地区別に長時間の停電があった。さらに10月からは朝6時から晩の10時までエア・コンおよびネオン・サインの使用が禁止されるにいたった。

ベトコンの送電線破壊は3度にわたって3カ所で行なわれたが、最初の箇所のみを修理し、他の2カ所は付近にベトコンがいるので修理にもはいれないままで放置されているとのことである。なお現在ダニム発電所は50人のベトナム人職員が管理し、政府軍3個大隊によって厳

重に警備されている。ともかくこのように、せっかく日本技術の粋を集めて完成した新鋭設備も、南ベトナムの経済開発に十分活かされていないことはまことに遺憾である。

次にまた、賠償に続く借款の供与として、すでに約束されている910万ドルを使用していくつかのプロジェクトが計画された。その一つにメコン川の本流、サイゴン西南方のミトワンに約1キロメートルの跳開橋を架設するという計画があるが、その設計調査を担当していた日本工営がやはり治安上の問題から現地調査を途中で打ち切った。この架橋については1965年4月、チュアン南ベトナム建設次官が訪日した際、延払い条件として580万ドルを年利5.75%、2年据置き、8年償還とすることで両国の話し合いがつかぬに伝えられたが、サイゴンで関係者に確認したところ必ずしもそこまで話が進んでいるわけではないようであった。ともかくこの件は治安問題が解決するまでお預けとならざるをえないであろう。

また架橋工事と並んでダナン港の整備計画も立案された。ダナン港は筆者も訪れたが、現在はアメリカ軍の南ベトナムにおける最重要基地の一つとなっている。計画では水深深く2000トン級の船しか入港できない現在のダナン港を工費約300万ドルで大型船4隻を一時に収容できるように改修しようとするものである。日本はすでにこの港について調査したこともあるが、最近ではこの計画はあまり具体的に進捗していないようである。

このほか、南ベトナムにおける日本の経済協力に関連深いものに国連の「メコン川開発計画」があるが、これにも現状では難点がある。1965年4月、この計画の一環として行なわれたスレポック上流の調査で調査団員数名がベトコンにつかまり抑留されたことは、なお記憶に新たなところであろう。

以上のように見てくると、南ベトナムにおいては、少なくとも現状においては、わが国の経済協力による新規プロジェクトの実施はまったく無理だと考えざるをえない。ただこうした中であって100万ドルの医療援助計画の第1段階(50万ドル)として医療器具類が送られたことや、6名よりなる日本医療団がサイゴン病院でベトナム一般民衆の診療や治療に当たったことなどは、現在の南ベトナムに対する援助の方法として可能性および効果という点で今後も大いに参考となる点があるように思われる。最近ハンフリー・アメリカ副大統領の訪日を機に、日本政府はふたたび南ベトナムの難民や孤児に対する医療援助の実施を考慮しているようである。

あとがき

ベトナムにおける戦争は現在も依然として継続されており、1965年12月末の見通しでは、短期的な「クリスマス休戦」が成立したり、その後も「北爆停止」や関係諸国による種々の和平への試みがなされているにもかかわらず、近い将来に恒久的平和が訪れるチャンスはなかなか生まれそうにない。成立当時3カ月もつかもたないかでサイゴンでは多くの賭けまで行なわれていた南ベトナムのグエン・カオ・キ政権も将軍たちの集団指導制によってか、どうやら現在までのところは一応の安定をみせてその命脈を保っており、上述した物価対策やわずかながら農地改革らしきものにも手をつけ、一般民衆の生活安定対策に取り組む一方、政府軍やアメリカ軍の大規模な増強を背景にベトコンに対する軍事的巻返しを行なっている。これに対してベトコン側も短期決戦の態勢ではなく、北からの「南下帰郷」部隊の参加などを加えて長期戦の構えでこれに対抗している。

こうした現状をみるにつけても、筆者はつくづくベトナムの一般民衆に対して同情の念を禁じえない。この国では第2次世界大戦以来、インドシナ戦争、国土の南北2国への分割、それに続く今次のベトナム戦争へと過去20余年にわたって母国に戦争の絶えたことがないのである。しかも戦争のたびに多くの血と涙を流し最も悲惨な被害を蒙るのは、いつもきまって戦争に責任のない一般民衆であった。もう戦争はご免だという気持が現在のベトナム一般民衆の偽わらざる声である。ベトナムの戦争はけっして軍事的手段だけで解決する性質のものではない。戦争の双方にとって何にもまして重要な課題はベトナム一般民衆に1日も早くふたたび平和な生活を取り戻してやることでなければならないと考える。

ところがベトナムにおける現状はむしろこれと反対の方向に進んでいるといわざるをえない。「小パリ」「東洋のパリ」といわれた首都サイゴンももはや昔日の静かで美しい面影はなく、最近ではアメリカ駐留兵の急増でまったく「基地の町」としての典型的な様相を呈するに至った。サイゴンの町随一の美しさを誇っていたトゥドゥ通り(昔のカチナ通り)でも立ち並ぶ商店の8割以上が最近ホテルやバーに模様替えされ、しかもそれらは前線から短期の休暇を過しにやってきたアメリカ兵士たちでどこも早朝から満員といった状況である。他の軍事基地周辺の都市でも町の状況はまったくこれと変わらないで

あろう。こうしてベトナム人本来の生活はいまやいやおうなしに極度にゆがめられたものになってきた。

ベトナム人は近隣東南アジア諸民族に比してもたしかに優秀な素質をもち、その自然・国土もまた美しく資源に富んでいる。経済開発の程度もフランスの植民地支配下にあった当時からカンボジアやラオスに比して、はるかに進んでいた。筆者は飛行機から見たカムラン湾、ニャチャン港、クィニョン港、ダナン港と続くベトナム海岸のあの目を奪うばかりの美しさを忘れえない。この美しい海岸が、基地や軍港としてのみ利用されるのではなく、1日も早くふたたびこの国の一般民衆の生活向上のための平和的な経済開発に大いに活用される日がくることを願ってやまない。

(調査業務部海外業務課)

—— 前ブノンペン海外派遣員 ——